

1 市民意見公募の実施状況と結果について

(1) 公表した案

「立川市第4次長期総合計画後期基本計画素案」

(2) 案の公表場所

市ホームページ、立川市役所1階ロビー、立川市役所3階市政情報コーナー、女性総合センター、子ども未来センター、学習館、学習等供用施設、図書館、窓口サービスセンター、連絡所、企画政策課窓口

(3) 意見提出期間

令和元年12月20日～令和2年1月20日

(4) 結果

ア 提出者数 8名

郵送	ファックス	Eメール	HPフォーム	来所
1名	0名	3名	4名	0名

イ 意見の件数 18件

全体に関わること	第1章 総序	第2章 後期基本計画の 策定にあたって	第3章 本市を取り巻く 状況	第4章 行財政運営の 基本方針	第5章 まちづくり戦略 (総合戦略)	第6章 分野別計画	その他
2件	0件	0件	0件	0件	0件	12件	4件

ウ 市の回答結果

意見を反映するもの	市の考え方を説明するもの	その他
0件	14件	4件

※1名の方から複数の意見が提出されている場合は、それぞれの内容ごとに件数をカウントしています。

2 意見の要旨と市の考え方について

※1名の方から複数の意見が提出されている場合は、それぞれの内容ごとに要旨を整理しています。
 ※類似の意見については、内容を集約して整理しています。

(1) 意見を反映するもの (0件)

意見番号	該当箇所	意見要旨	件数	市の考え方

(2) 市の考え方を説明するもの (14件)

意見番号	該当箇所	意見要旨	件数	市の考え方
1	全体	各分野別計画が国連 SDGs17 項目のどれにあたるのかし っかりと明記する時代です。後期素案から片隅でも記載し て立川市の取り組みが地球規模で関わり地域レベルで貢 献しているアンテナ感度高いところ提示して下さい。	1件	本計画は、まちづくりの将来像を具現化するため、37の施策 に体系化しています。SDGsの理念を反映させる為には、37 の施策にSDGsの17の目標を対応させるだけでは十分では 無いため、SDGsの考え方を施策体系全体に関わるものとし て、分野横断的な取組の方向性を示すまちづくり戦略に示し てあります。その為、個別の施策とSDGsの17の目標の対 応関係は明記しておりません。
2	全体	まちづくりの将来像について 従来「にぎわいとやすらぎの交流都市立川」を標ぼうして きましたが、既に平成28年12月19日立川市は、先導的 な多文化共生都市宣言を発しております。誇りある宣言都 市として「多文化共生都市のにぎわいとやすらぎの交流 都市立川」と命名を変えるべきとおもいます。	1件	まちづくりの将来像は、2015年度から2024年度までを計画 期間とする基本構想に定められており、後期基本計画におい ても引き続き実現を目指すものであることから、今回見直し は行いません。

意見番号	該当箇所	意見要旨	件数	市の考え方
3	第6章 2 家庭や地域の育てる力の促進	子どもの医療証交付の所得の上限をなくして欲しいです。子どもはどんな怪我や病気をするかわかりません。せめて義務教育を終えるまでは一律で医療証を交付してほしいです。また、税金も多く収めてるのに、恩恵を受けられないのは不公平だと思います。	1件	義務教育就学前の乳幼児の医療費は、所得制限無く保険診療の自己負担分を助成しています。 小中学生の医療費は、一定の所得制限のもと、保険診療の自己負担分のうち、通院については1回200円を控除した額を、入院、調剤については全額を助成しています。この事業につきましては、東京都の制度であり、その枠組みの中で実施しています。今後も引き続き、東京都に対して、所得制限の撤廃と補助率の引き上げについて要請していきます。
4	第6章 11 多文化共生の推進	日本語教育推進法制定による外国人に対する日本語教育支援の強化	1件	外国人の増加や日本語教育の推進に関する法律の制定を踏まえ、日本語教室の開催ややさしい日本語の普及、行政情報の多言語化などにより、外国人が住みやすいまちづくりに取り組んでまいります。
5	第6章 15 豊かな水と緑の保全	芝生・緑地帯の増加促進	1件	豊かな自然環境を将来に引き継げるよう、市街地の貴重な緑である樹木、樹林の保全などに取り組んでまいります。
6	第6章 16 防災・災害対策の推進	昨今の異常気象変動は地球規模で温暖化上昇に歯止めがかからない限り、台風や豪雨など災害規模も見極め値をさらに高めないと天災が人災にもなりえる事態になります。具体的には、千葉県におけるブラックアウト復帰対策に簡易発電機が多量に用意されていたにもかかわらず、的確に迅速に配送配備出来ていないニュースがあり明らかに人災です。国民市民は昨年の災害被災により学習しており、立川市のより具体的な対応策を期待し、提案をいたします。 ・バスタクを活用した危険地域の避難移動マニュアルづくり。 ・市役所公用車は全てEVかPHEVにしてAEDを搭載	1件	異常気象等によるこれまで想定されなかった自然災害が発生しており、迅速かつ的確に対応できる体制等の整備が必要です。要配慮者の避難時の移動手段の確立や災害時の電力確保、防災協定等による官民連携に取り組むとともに、市民に対して災害時の避難場所等が正確に伝わる情報発信に努めます。

意見番号	該当箇所	意見要旨	件数	市の考え方
		<p>し、災害ブラックアウト時の電源供給や傷病者迅速対応にする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内自動車販売店や大型スーパーと連携し、災害時物資救難中継基地にする。 ・立川市の半分を占める国営昭和記念公園と立川駐屯地、国立災害医療病院は、大規模災害時には立川市民が避難利用出来ると思う市民は多くいます。しかし実際は都心区民の被災者優先であります。その辺りの考え方もはっきりと市民に認知告知するべきです。 		
7	<p>第6章 18 良好な市街地環境の形成</p>	<p>現在、立川駅周辺での大規模開発がなされていますが、一方で西立川周辺では、観光材料があるにも関わらず格差的に開発が進んでいないように感じており、西立川駅周辺の開発が急務だと思います。これから西立川は高級老人ホームの場所として全国でも有名になると思いますが、駅舎は寂しく感じます。そこで、昭和記念公園と西立川駅の間にある現在は犯罪発生地域となっている土地を開発し、グルメ拠点としてはどうでしょうか。具体的には、スペイン風ピンチョス通りです。自然と観光拠点は密接に連携したスポットに開発できるのではないのでしょうか。</p>	1件	<p>本市の都市計画マスタープランでは、今後のまちづくりとして集約型の地域構造への再編を目指すこととしています。富士見町地区では、西立川駅を中心としたエリアを生活中心地に位置付け、特徴のある商店街やコミュニティインフラの整った身近な地域における人々の活動や交流拠点とし、利便性が高く暮らしやすいまちづくりを目指しています。昭和記念公園と JR 青梅線の間にある市街化調整区域の国有地は、市街化区域への編入後、民間利用としての土地利用を図るものとしています。</p>
8	<p>第6章 19 総合的な交通環境の構築</p>	<p>複々線化や立体化について、要請だけではこれまでと同じく一向に計画が進まないのではないのでしょうか。そもそも全て実行するには JR の負担が大きすぎます。例えば都や周辺自治体とともに第三セクターを設立し、線路の建設・保有を行うといった方法など、実現に向けた具体的な行動を提案しなければならないときがきているかと思います。</p>	1件	<p>複々線化や鉄道立体化の事業の進捗状況等を踏まえ、鉄道ネットワークの充実に向けて、法整備や費用負担のあり方を含めた検討を関係機関へ引き続き強く要請していくことが必要と考えています。</p>

意見番号	該当箇所	意見要旨	件数	市の考え方
9	第6章 19 総合的な交通環境の構築	自転車専用道路の整備	1件	自転車走行環境の整備につきましては、車道上への自転車ナビマーク・ナビラインの設置を中心に進めていますが、引き続き各路線の幅員や構造等の実情に合わせた様々な整備形態を検討してまいります。
10	第6章 19 総合的な交通環境の構築	コミュニティバス（くるりんバス）事業の全面廃止→民間路線バスへの一元化。現在検討中のコミュニティタクシーについても、住民の方々による自主運行形式を基本とし、行政はそのサポートに徹することが望ましい。	1件	本市では地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するために「立川市地域公共交通会議」を設置しています。その中で、コミュニティバスについて運行基準によるPDCAサイクルの検証を進めるとともに、官・民・地域の役割分担のもと、今後の地域交通の方向性について検討を進めます。
11	第6章 22 多様な産業の活性化 24 都市と農業の共生	姉妹都市間における産業・農産物等の交流・・・例えばウドの輸出	1件	姉妹都市間での産業・農産物等の交流については、姉妹都市長野県大町市のアンテナショップ「信濃大町アルプスプラザ」（柴崎町）において、お土産品や酒類の販売、観光情報の案内やイベント情報の提供等を行っています。また、「ファーマーズセンターみのーれ立川」（砂川町）においても、大町産の農産物や酒類等の販売を行っています。一方で、大町市の地場産品を販売する「いーずら大町特産館」（大町市）において、立川産のうどドレッシング等を取り扱っていただくなど、連携を図っています。これらの取組は、引き続き連携を深め継続していく予定です。

意見番号	該当箇所	意見要旨	件数	市の考え方
12	第6章 27 豊かな長寿社会の実現	訪問介護・相談機能の強化	1件	地域包括支援センターの総合相談と関係機関との連携により、包括的な高齢者支援に取り組んでいくとともに、介護職の人材確保を図ってまいります。
13	第6章 27 豊かな長寿社会の実現	包括支援センターにOT（作業療法士）・ST（言語聴覚士）・PT（理学療法士）・等専門職を配置する。	1件	国が定める介護保険法施行規則では、地域包括支援センターに配置が求められている専門職は、社会福祉士、主任ケアマネジャー、保健師の3職種であり、現段階では他の専門職の配置は検討しておりません。
14	第6章 34 計画的な自治体運営の推進 35 公共施設マネジメントの推進	公共施設の有効活用・民間施設の公共的活用を併用させる。	1件	民間の資金やノウハウの活用、官民連携の推進により、効率的・効果的な事業展開を図ってまいります。

(3) その他（参考意見として庁内で共有するもの）（4件）

意見番号	意見要旨
15	ゴミ袋について、サイズの増加を希望です。現在、10ℓ20ℓ40ℓのサイズですが、30ℓがあると夫婦二人+小さい子供一人の家庭はちょうど良いと思います。うちがまさにその構成ですが、ゴミが少ない時は頑張って20ℓパンパン、多そうな時は40ℓで余裕がだいぶある感じなので、その中間があると良いと思っています。けっこうそう思っている方は多いのでは？ご検討いただけますと幸いです。
16	<ul style="list-style-type: none"> ・女性議員の増員・男女平等参画の推進 ・夜間議会の開設・傍聴者の増加を図る。地方自治に関心を高める ・啓蒙活動の推進・若者の選挙投票率の向上を図る
17	昭島市・JRと協議の上、西立川駅と東中神駅を統合し、両駅の間には12両（グリーン車増結）対応の新駅を設置する。改札口は西立川寄り、東中神寄り双方に設け、これまでの利便性の確保と共に、新設の東中神駅北口交通広場利用者や大山団地周辺住民などの利便性向上を図る。
18	総合的な交通環境の構築に記載されている、JR青梅線立川駅西立川駅間立体化等の事業化について、地主として事前に断固たる申し入れをいたしておきます。我々所有の土地について、鉄道、公園等の公共用地等に供するための用地買収だけでなく、「土地区画整理による土地の減歩、換地等」「都市再開発による権利変換等」等も含めて、我々としては将来にわたって理由の如何を問わず断固拒否します。